

つる

TAKUSUI
No. 669

7

July, 2012

発行 (財)兵庫県水産振興基金

兵庫の漁業人のための情報誌



第90回国際協同組合デー・兵庫県記念大会

NEWS

自民党が「瀬戸内海再生議員連盟」設立

第90回国際協同組合デー・兵庫県大会」

～「森は海の恋人」畠山 重篤氏が講演～

根本解決に見通し立たず ～韓国漁船の不法漁具回収～

予告：8月24日（金）水産技術センター研究発表会開催

自民党が「瀬戸内海再生議員連盟」設立 ～新・瀬戸内海再生法への一歩～

JF兵庫漁連

瀬戸内海関係漁連・漁協連絡協議会は、瀬戸内海の再生に向けた新法制定を目指して議員連盟の設立を求めてきたところ、去る6月26日（火）自由民主党本部にて「瀬戸内海再生議員連盟」の設立総会が開催されました。

会の冒頭、発起人代表として挨拶に立った西村 康稔衆議院議員は「近年、瀬戸内海では河川から一定の水や砂が流れてきていたものが止まったため、ノリの質が悪くなり、魚は減っているにも関わらず魚価が安いという状況が長く続いている。そこでこの度、平成19年に一度頓挫したこの会を改めて発足する運びとなった。現場の声も聞きながら、ただ単に流せば良いというのではなく、海の再生と、漁業の振興を図るよう進めていきたい」と挨拶されました。続く議事では規約等すべて原案通り可決承認されました。正式に発足したこの議員連盟は最高顧問に安倍 晋三衆議院議員、会長は中川 秀直衆議院議員とし、幹事長 西村 康稔衆議院議員、事務局長 末松 信介参議院議員とそれぞれの就任が決定しました。

安倍最高顧問から「命を育む豊かな海を再生していくために何が出来るのかを議論していきたい。そのために、瀬戸内海の漁連・漁協関係の皆様方から現場の声を上げていただいたものを、我々議連が中心となって、予算で対応できること、立法が必要なこと等を議論し実行していくことを考えている。海がやや不自然に透明度をました結果、命を育むという大切な観点がおろそかになったということもあるだろう。これには、他の環境との関係、地域の住民との関連という要素もあるので、よく政治的に判断して前に進めていきたい。」との力強い挨拶をいただきました。この後、出席議員の紹介、各府県が抱える漁場の切実な問題についての報告がなされた後、意見交換が活発に行われました。

最後に、末松事務局長から「今日発足した議員連盟の役割及び論点が分かってきた。今後、定期的にこの議連を開き、今の瀬戸内法を改正するのか、それとも新しい瀬戸内法を制定するのかということ、水産庁・環境省等に意見を聞きながら進めたい」との挨拶があり、閉会となりました。



議員連盟設立に瀬戸内海再生への期待が高まる

出席議員（順不同・敬称略）

本人出席

安倍 晋三（山口4区）、西村 康稔（兵庫9区）、平井 たくや（香川1区）、加藤 勝信（岡山5区）岩屋 毅（大分3区）、山本 順三（愛媛）、末松 信介（兵庫）、磯崎 陽輔（大分）、谷 公一（兵庫5区）、塩崎 恭久（愛媛1区）、逢沢 一郎（岡山1区）

代理出席

北川 イッセイ（大阪府）、鶴保 庸介（和歌山）、大家 敏志（福岡）、磯崎 仁彦（香川）、村上 誠一郎（愛媛2区）、世耕 弘成（和歌山）、中村 博彦（徳島）

JF伊保・JF曾根町が合併しました

7月1日(日)、新しい伊保漁業協同組合が発足しました。

漁獲量の減少、組合員の高齢化等、組合経営を取り巻く環境が厳しくなる中、高砂地区のJF伊保、JF曾根町においても組合員の負託に応えるべく合併についての話し合いがなされてきました。今年1月に合併仮契約を調印した後も、合併に向けた協議を重ね、組合員・役

職員の皆様のご尽力により、この度、実現することができました。新しいJF伊保は、組合員数87名(正組合員：80名 准組合員：7名)となり、高谷 保氏が代表理事組合長に就任されました。また、旧JF曾根町は支所となります。

なお、今回の合併に伴い県下の組合数は41となりました。

伊保漁業協同組合

本所 : 〒676-0073 高砂市高須18-8 電話: 079 (448) 5300
曾根町支所 : 〒676-0082 高砂市曾根町2533-2 電話: 079 (447) 3001

※新JFの連絡先: 本所は旧JF伊保、曾根町支所は旧JF曾根町と同じです。

『アオリイカ資源増大』啓発ポスターを作成しました!

洲本農林水産振興事務所

6月号の拓水において紹介しました淡路島における「アオリイカ資源増大の取り組み」について、この度、遊漁者へアオリイカ資源保護についての協力を啓発するポスターを作成しました。

これは、近年、遊漁者等が産卵期や小型のアオリイカを採捕することによる資源への影響が懸念されていることから作成されたもので、兵庫・大阪の釣具店をはじめ島内外に配布し、淡路島沿岸でアオリイカ釣りをする皆さんへの啓発活動を進めようとするものです。また、島内の漁港・港湾等にアオリイカ釣りをする遊漁者に向け、理解と協力を願う啓発看板も併せて設置しています。

柴を用いた産卵床設置によるアオリイカ資源増大の取り組みは、現在、淡路水交會が実施主体となって島内全域に広がりを見せています。今年度も5月から6月に島内各地で産卵床が設置されており、7月頃から産卵状況を確認する予定です。

第90回 国際協同組合デー 兵庫県記念大会 ～国際協同組合年の今年は、畠山重篤氏が講演～

兵庫県の農協、漁協、森林組合、生協で運営する兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫JCC）は、7月6日（金）神戸市内において、関係者約550人が参加のもと、第90回国際協同組合デー兵庫県記念大会を開催しました。

第1部では、記念式典に先立ち、参加者全員で東日本大震災の犠牲者の方々へ黙祷が捧げられ、続いて兵庫県漁業協同組合連合会 山田 隆義会長が「今年は国連の定めた国際協同組合年であり、国際的にも協同組合の果たす役割は認められたもの。“協同組合がよりよい社会を築きます”というスローガンのもと県下4団体が力を合わせていきたい。」と主催者挨拶をし、協同組合運動の前進を誓いました。来賓の兵庫県 吉本副知事、神戸市産業振興局 谷口局長の祝辞に続き、兵庫JCC宣言ではJA兵庫六甲女性協議会 中西 和子会長が「食の安全・安心」・「環境の保全」を盛り込んだ兵庫JCC



森づくり運動を広く世界に紹介した畠山氏の講演

宣言を朗読し、満場一致で採択されました。

第2部は「海と共に生きる ～震災復興と森は海の恋人運動～」と題し、宮城県のカキ生産者 畠山 重篤氏の記念講演が行われました。全国的に行われている「漁業者による森づくり」の活動の原点となった森は海の恋人運動を立ち上げた同氏は、今年、国連が森林保護に取り組む人に贈る「森の英雄（フォレストヒーローズ）」として表彰を受けた際のエピソードを紹介されました。また、「森には3つある。1つは山の森、2つ目は海の高藻などの森、3つ目は河川流域に生活する人の心にある森である」とし、森づくり活動を通して、森・川・海への取り組みのみならず、地域の人への教育に目を向けた取り組みの必要性を訴えられました。川などを自然に近い状態にすること、人の心の中に自然を想う気持ちを育むことを「森」として考え、行動していくことが広く協同精神に繋がるとの話し、参加者は時間を忘れ熱心に聞き入っていました。



JCC宣言は満場一致の拍手を持って採択

2012年は国際協同組合年

2012年は
国際協同組合年



協同組合の
認知度を
高めよう



協同組合の
成長を
促進しよう



協同組合の発展に
つなげる政策を
定めよう
働きかけよう



協同組合が
よりよい社会を
築きます



国際協同組合年を
アピールしよう



根本的解決に見通し立たず ～韓国漁船の不法投棄漁具回収～

兵庫県水産振興基金



多くのカニが掛かって死んでいる

5月末で終漁した但馬地区の沖合底曳網漁業・ベニズワイカニかご漁業（自主休漁）は、6～8月の間は休漁となります。しかし、毎年、この時期になると、JF但馬、JF浜坂町の漁業者は、韓国漁船が不法に投棄した漁具の回収を行っており、今年も回収した漁具が各漁港に積み上げられています。

1999年1月、日本と韓国との間で日本海における日韓暫定水域が設定され、新日韓漁業協定が発効し、両国の漁業者で同水域を利用することが決められました。ところが現状は、韓国漁船が暫定水域を占拠しており操業秩序が確立されていません。また、日本の排他的経済水域（EEZ）内での越境操業を繰り返し、日本の摘発を逃れる時には、漁具を海中に投棄しています。これは、操業の邪魔になるだけでなく、投棄漁具が海中で魚を取り続ける、いわゆるゴーストフィッシングと呼ばれる状況を作り出し、水産資源保護の観点からも極め

て深刻な問題になっています。

この問題に対し、国は特別基金を設立し、回収に当たった漁業者の経費負担を行ってきましたが、この基金も終了し現在では水産庁の単年度予算で行われています。また、日韓漁業問題の解決には、本来は両国政府間交渉であるべきものですが、政府の外交力は弱く、現実には日韓民間漁業者団体間協議に委ねられた形となっており、なかなか解決の糸口が見えない状況が続いています。

但馬地区の漁港に積み上げられた不法投棄漁具は、その数の多さから水産資源に大きなダメージを与えているものであることは間違いなく、近年、水産資源枯渇について危機感を募らせているなか、早急な対策が求められています。

回収はいつまで続くのか…



県立水産技術センター研究発表会・見学会のご案内

兵庫県立水産技術センターでは、下記のとおり、研究発表会を開催します。多数のご参加をお願いします。

と き 8月24日（金） 13：30～16：30
ところ 水産技術センター 2F大研修室
明石市二見町南二見22-2

研究発表会では、漁場環境、青のり養殖、魚病などについて、最新の研究成果が報告されます。また、当日は水産技術センターの見学会が9：30～12：00の間、開催されます。

プログラムなど詳細は<http://www.hyogo-suigi.jp>のイベント情報、または普及担当（078-941-8601）までお問い合わせください。

命を守る運動「海上安全講習会」

～JF南淡で開催～

JF兵庫漁連・共水連兵庫県事務所・兵庫県内海漁船保険組合・(公財)ひょうご豊かな海づくり協会・(財)兵庫県水産振興基金の系統5団体では、開催の要望のあったJFと共に「海上安全講習会」を各地で開催しています。6月23日(土)には、JF南淡において、神戸運輸監理部 筒井 宣利課長を講師に迎え、ライフジャケット着用推進等を主な内容とした講習会を開催し、約40人が受講しました。

講習会は、ライフジャケット着用に関する法律の説明の他、様々なタイプのライフジャケットを試着していただくコーナーも設けられました。参加者の関心は高く、多くの質問が寄せられていました。

これからも各地で開催していく予定ですので、開催を希望されるJFは、JF兵庫漁連 指導部(078-940-8013)までご連絡下さい。



薄手のライフジャケットに注目が集まっていた



JF南淡の講習会の様子

7月16日～7月31日の間 全国海難防止強調運動が実施されます



7月16日から31日の間、「全国海難防止強調運動」が実施されます。この運動は「海難ゼロへの願い」をスローガンとして、全国海難防止強調運動実行委員会が主体となり、(社)日本海難防止協会・(財)海上保安協会・海上保安庁・JF全漁連など様々な関係団体が一丸となり、海難事故防止に向けた活動を行うものです。

平成24年度は、①見張りの徹底及び船舶間コミュニケーションの促進 ②小型船(漁船・遊漁船・プレジャーボート)の安全対策の徹底 を重点事項とし運動が実施されます。

船舶海難事故では、「船同士の衝突事故」が最も多い事故種であり、その主因は航行(操業)中の他船への見張り不十分であると報告されています。衝突事故を防ぐためには、他船への見張りを徹底することが重要です。特に、操業中は、デッキでの作業中でも周辺に注

意を払う必要があります。また、自船がどのような状態であるか、形象物・灯火・旗等を使って、自主的に周りの船舶に示さなければなりません。

皆さんへのお願い

間違った灯火・形象物を示せば、他船へは本来とは違う情報を与えることとなり、重大事故に繋がる恐れがあるばかりか、万が一、事故が発生した場合においても、その責任を問われることがあります。この運動期間中に、是非、安全に対する意識を高め、装備や機器のチェックをしましょう。

- 防水・GPS機能付携帯電話の携行。
- ライフジャケットの常時着用。
- ☆ 海のもしものは118番。

里海創生に向けてEMECSセミナー

～国内外から約100名が出席～

(公財) 国際エメックスセンターは、6月15日(金) 神戸市内で「統合的沿岸域管理 (ICM) と里海」と題するエメックス国際セミナーを開催し、フィンランドやトルコ、国内外の産学官から環境関係研究者ら約100名が参加しました。このセミナーは国際エメックスセンターが兵庫県、瀬戸内海環境保全知事市長会議、(社)瀬戸内海環境保全協会など9機関・団体の後援を受けて開催したものです。

セミナーは、九州大学 柳 哲雄応用力学研究所教授を座長に、内外の研究者から4つのテーマで講演があり、参加者との意見交換が行われました。

はじめに、柳教授が里海創生に向けて「多様性に富む各地の沿岸域で、地域の智慧と科学的知識を融合させて魚礁、石干見、干潟、藻場などを整備し、復元力のある生態系を構築すること」や環境管理面から「漁民・住民・行政・科学者の合意に基づくコモンズ(共有資源)をどのように成立させてゆくか」など当面の課題を説明。これを受けて、国土技術政策総合研究所 古川 恵太研究官が沿岸域の総合的管理に向けて、東京湾再生へ関係府県、企業、住民、中央省庁による行動計画10年の歩みを事例紹介されました。また、オリ・ヴァリス教授から「アジア太平洋地域10大河川流域は人口増加、急速な開発、都市化で人口密度



講演する柳教授 (写真提供: (公財) 国際エメックスセンター)

が高まり、経済発展と貧困が混在する社会で人為的活動による(環境破壊)圧力が高まっている。例えばメコン川の上流では中国が7ヶ所で大規模ダムを建設中。今後さらに7ヶ所を計画しており、下流国に及ぼす水の影響や、ダムに溜まる堆積物の影響など流域の環境悪化は深刻な状況にある」と現状が報告されました。最後に、来年10月開かれるEMECS10など環境国際会議の開催国・トルコ政府から参加呼びかけがあり、4つの講演を終えました。

座長の軽妙な進行で会場からの発言も平易に終始し、特に漁業の現場では漁業者の森づくり活動や海底耕耘、ため池のかいぼり作業などが行われていることの効果について質問も出て、これまで環境関係セミナーで漁業が話題に上ることなどは無かったため、時流の変化が感じられました。また、瀬戸内海を里海としてイメージし、豊かな海にどう再生するか、研究者・漁業者・住民・行政の役割分担をどうするかなど漁業者の積極的な議論参加が必要と認識されました。



会場の様子 (写真提供: (公財) 国際エメックスセンター)

講演	テーマ	講師
1	里海について、現状と将来展望	九州大学応用力学研究所 柳 哲雄教授
2	日本におけるICMへの取り組みの10年	国交省国土技術政策総合研究所 古川 恵太沿海研究官
3	アジア太平洋地域における10大河川流域の社会及び環境の課題の概要	アールト大学 オリ・ヴァリス教授 (フィンランド)
4	EMECS10-MEDCOAST2013への誘い	EDCOAST財団 エルダール・オザーン会長 (トルコ)

平成24年 3団体総会が開催される

JF兵庫漁連・JF兵庫信漁連・JFぎよさい兵庫



JF兵庫漁連、JF兵庫信漁連、JFぎよさい兵庫の3団体による合同総会が、6月22日（金）明石市内のホテルにて開催されました。

JF兵庫漁連は臨時総会、JF兵庫信漁連とJFぎよさい兵庫は通常総会で、JF組合長、系統団体のほか、県、関係者などあわせて約80名が出席しました。

総会開催に先立ち、先日、2012年度漁協運動功労者表彰を受賞されたJF林崎 田沼 政男組合長に、JF兵庫漁連 山田 隆義会長より褒状などが授与されました。

3団体総会の内容は次のとおりで、議長にはJF湊 平石 剛敏組合長が選任され、上程された議案はすべて承認されました。



褒状を受ける田沼組合長

JF兵庫信漁連



JF兵庫信漁連 山田会長

冒頭、山田峰人会長は「本県における貯金残高につきまして、平成21年度より減少を続けていましたが、平成23年度におきましては、目標額の達成並びに前年度を大幅に上回る実績を挙げられたことは、会員・系統諸団体のご理解ご支援の賜物であります」と挨拶をしました。平成23年度の事業報告では、役職員一体となり経営努力を重ね前年度と同水準の13百万円の当期剰余金を確保できたこと、また、平成24年度事業計画及び中期経営計画では、業務の効率化及び事務委託店の見直し等店舗再編による業務運営体制の再構築の検討を進め、円滑な業務運営と利用者の利便性確保に努めると説明しました。

JFぎよさい兵庫

上村組合長は「東日本大震災発生直後の混乱の中でスタートした平成23年度は、漁業収入安定対策事業による共済掛金の国庫補助と積立ぶらすを活用した加入推進を進めた結果、新規加入の獲得及び継続契約の補償水準上昇を実現しました。一方、支払関係では、平成22年度漁期ののり養殖で色落ち被害が大きかったことや漁船漁業の不振等により、過去最高の支払額になったことは、少なからず漁業経営の安定に貢献できた」と自負するとともに、更なる加入推進に役職員一同一丸となって取り組みたい」と挨拶をしました。

議事は、平成23年度の事業報告をはじめ、平成24年度事業計画、役員の補欠選任等が上程され、事業報告において、まず平成23年度の加入実績は210億円で計画には至りませんでした。前年実績に比べ3億5千万円(235件)を上回る結果となりました。支払関係

では前年度より約18億6千万円多い24億4千万円の支払となり、事業収支・管理収支の総合で4千万円の赤字を計上することとなったことを報告しました。



JFぎよさい兵庫 上村組合長

JF兵庫漁連



JF兵庫漁連 山田会長

JF兵庫漁連は臨時総会を開催し、監査制度の変更から、定款および規約の一部変更と、従来の監査規程の廃止について諮りました。



なお、役員の補欠選任について3団体一括上程として諮られ、下記のとおり理事、監事が決まりました。

中田 勝氏(3団体共通理事)	: JF津名代表理事組合長
山本章等氏(JFぎよさい兵庫員内監事)	: JF西二見代表理事組合長
清水治幸氏(JF兵庫信漁連員外監事)	: 大塚社労士事務所

大震災から学んだ“きずな”の大切さ ～東北3県を支援しつつ、部活動の成長を目指す～

県漁青連・県女性連合同総会

兵庫県漁協青壮年部連合会、兵庫県漁協女性部連合会は、本年も6月30日(土)明石市内で合同総会を開催し、それぞれ平成23年度事業・収支決算報告、平成24年度事業計画・収支予算案、会費賦課額および徴収方法など議案が全て原案通り承認されました。

当日は両団体の会員や県・系統団体からの来賓者ら約110名が出席し、全国漁青連の歌—いざ大海原へ—と漁協女性部の歌を全員で斉唱したあと開会しました。

開会にあたり先ず大角 生馬漁青連会長、森 武美女性連会長がそれぞれ挨拶し、続いて来賓の県水産課 藤澤 崇夫課長が「TPP交渉が成立したら漁業の打撃は甚大。肉食文化に傾倒する若い世代に魚食の習慣をつける努力が必要」など、最近の魚離れに懸念していると挨拶された。又、系統諸団体を代表してJF兵庫漁連 山田 隆義会長は、厳しい漁業環境が続くなか、打開策の



大角・森両会長の挨拶

一環で瀬戸内海再生へ新法制定を運動してきた。その願いがかなわない、先日、安倍 晋三元総理らで議員連盟が設立された。

本論はこれからだ。だが端緒については朗報だと情勢報告されたあと「海難事故が減らない。是非、沖に出るお父さんにライフジャケット



夫婦漫才を交え講演された辻講師

を着用するよう女性部から強く指導してほしい」と要請し、また「今年は国際協同組合年、今後の協同組合のあり方を考える年であり、皆さんもその役割をしっかりと考えてほしい」と挨拶を締めくくられた。総会に続き交流大会が開かれた。大会では、漁協の協力組織としてしっかり役割果たすことなど決議文を採択。その後、「いくつになっても輝きを～ミカン農家のおばちゃんから元気の出前～」と題して、辻 イト子(有)ミカン山プロダクション代表による記念講演が行われた。波瀾万丈の人生を乗り越え、TV/CMタレントとミカン山農家の主婦を兼業し、コテコテの大阪弁で笑いと輝きを振りまく講師の軽妙な語り口に会場は終始笑いに満ち溢れていました。

西播磨No.1の加工食品はこれだ!!

「西播磨フードセレクション 2012」参加食品募集中!!

西播磨県民局では、西播磨地域の個性ある加工食品の中から、No.1を決めるコンテスト「西播磨フードセレクション 2012」を開催することとし、参加食品を募集しています。

応募資格は、兵庫県産農林水産物を主原材料に使用し、西播磨地域で製造しているものです。

グランプリに輝いた食品には10万円相当の商品をプレゼントします。

応募期間は**8月31日(金)**まで。

応募の条件・方法など詳しくは、西播磨県民局ホームページをご覧ください。

(http://web.pref.hyogo.jp/area/w_harima/index.html)

【お問合せ先】 西播磨フードセレクション実行委員会事務局 (西播磨県民局農政振興第一課)

TEL: 0791-58-2194 担当: 尾西



平成24年度 播磨地区漁協女性部連合会通常総会・研修会



本多会長の挨拶

総会では、本多会長から「浜の情報をもっと発信するために、料理教室をさらに充実させたい。」と挨拶があり、来賓の井上播磨漁友会長は、「浜の活気には女性の力が必要。ご主人達への激励をお願いします」と女性部の活動に期待を込められました。その後、議事に入り、平成23年度事業報告、収支決算、同24年度事業計画・収支予算が承認され、滞りなく総会は終了しました。

総会終了後、神戸運輸監理部 筒井 宣利課長を講師に迎え、「How to get to him good motivation. ～その気にさせる方法～」と題し、海上安全に関する学習会がありました。

最初に見たビデオには、海中転落から生還された方の生々



筒井講師の講演風景

しい話やライフジャケット着用、非着用などいろいろな条件で海中に転落する実験風景などが収められており、「カッパや長靴のままでは泳ぐどころか浮くことすらできない」「ライフジャケットはカッパの上に着ないと効果がない」「陸上とは違い救出には長い時間がかかることが多い」など、私達の気付いていない大切な事がたくさんあることに驚きました。

あわせて、さまざまなライフジャケットの紹介があり、メンテナンスも必要なものがあるなど重要な事を学び、受講した会員からは「是非、家庭でこのことを話し合いたい。」との意見も出て、海上安全への意識高揚を実感できました。



平成24年度 但馬地区漁協女性部連合会通常総会・研修会



挨拶をする米谷会長

報告・収支決算、同24度事業計画・収支予算が承認され、滞りなく総会は終了しました。

総会終了後の研修会では(独)中小企業基盤整備機構 兵庫県ブランド指導相談室 6次産業化プランナーの光井 将宇氏を講師に迎え、「6次産業化の事例紹介」について学習しました。

1×2×3次産業(1×2、1×3だけでも入る) = 6次

産業とは、消費者ニーズに応える付加価値をつけた商品加工・販売事業を意味するもので、自分がいいと思っても消費者がいいと思わないものには価値が無いに等しく、いかに消費者が納得するかが鍵であること、何事も自分一人で解決しようと思わず、他者の意見やノウハウなど使えるものは使うこと、また、売り込みに行くのではなく相手先のニーズを知りに行くという視点で考えると違ったものが見えてくることなどを学びました。

講師の迫力ある楽しい語り口により、終了時間を少しオーバーするほど熱のこもった講義でした。



農商工連携のポイントを話される光井講師

公益法人制度改革に関し、「一般社団法人」へ移行準備始まる

～役員改選など5議案承認～

(社)播磨漁友会

JFグループ兵庫の組合や関係団体にとって毎年6月は決算総会で慌ただしい日々が続く。殆どの団体等が総会を終えた6月29日(金)、姫路市内のホテルで(社)播磨漁友会が通常総会を開き、平成23年度事業報告、収支決算など上程された5議案は総て原案通り可決承認されました。総会にあたり井上 仁会長が「久々にノリは良かったが基幹の底曳きは獲るものがない有様。季節の変化に合わせた漁業が営めないと漁業の存続が困難になる。各位とともに危機を乗り越えたい」と挨拶され



挨拶に立つ井上会長

た。また、来賓として出席された県水産課 藤澤 崇夫課長は、懸案の瀬戸内海環境再生法の制定に向けて議員連盟が立ち上がったことや、海の環境浄化に重要な砂を円滑に陸域から供給する仕組み作りを考えるため、関係各部署に呼びかけ、庁内に「河川砂利用拡大検討会」が設置されたことなど最近の動きを説明し「官民一体で豊かな海づくりに取り組もう」と挨拶。次に、系統団体を代表して挨拶したJF兵庫漁連 山口 徹夫専務は「議員連盟は第1歩を踏み出したが何とか超党派に発展するよう期待している。また、関電の計画停電については水槽など諸施設への影響が懸念される」と、出席者に事前の対策準備を促されました。

総会議事は、JF家島 中村 利公組合長を議長に全議案が全会一致可決されました。なお、任期満了に伴う役員改選では理事、監事各1名が交代された以外は総て再任され、会長に井上 仁氏(JF岩見組合長)、副会長に松本 力氏(JF高砂組合長)、中澤 卓生氏(JF姫路市組合長)が就任されました。また、平成20年12月に施行された公益法人制度改革に伴う公益又は一般社団法人への移行関係については「一般社団法人」で移行申請を進めることや、そのための定款変更(案)は原案通り承認されました。

藤田 次男氏が会長に選出される

～任期満了に伴う役員改選で～

播磨地区漁協職員協議会

6月26日(火)、姫路市内のホテルにおいて、播磨地区漁協職員協議会の平成24年度通常総会は、代議員28名(委任状4名含む)が出席し開催されました。

総会開会にあたり仲谷 宏会長(JF林崎)が挨拶、続いて、来賓を代表して姫路農林水産事務所 山中 健志郎水産課長、兵庫県漁連 突々 淳参事、(社)播磨漁友会 井上 仁会長が漁協職員の役割と活躍に期待を込めて祝辞を述べられました。

JF林崎 仲谷代議員が議長となり、平成23年度事業報告及び収支決算並びに剰余金処分案、平成23年度事業計画及び収支予算、会費賦課額と徴収方法の3議案が審議され、原案通り承認されたのち、任期満了に伴う役員改選が行われ、藤田 次男氏(JF西二見)会長ら9名の役員が選任されました。

総会終了後には、長きにわたり当職員協議会の発展に寄与された仲谷 宏氏(JF林崎)に、感謝状と記念品が渡されました。

漁業を取り巻く状況は厳しいですが、漁業活動の活性化が必要な今こそ、漁協職員の頑張りが期待されています。



仲谷氏に感謝状が贈られました。

日韓暫定水域の操業秩序回復の兆し見えず 燃油価格の高止まりなど経営は一層厳しさを増す

兵庫県機船底曳網漁業協会

本県但馬地区の基幹漁業のひとつである沖合底曳網漁業は、国際漁場問題や燃油高、魚価安など内外からの圧力で厳しい経営環境に直面しています。特に、懸案の日韓漁場問題は政府の弱気な外交姿勢と相俟って依然緊張状態が続いており、韓国漁船の横暴も一向に収まりません。日韓暫定水域の操業秩序正常化に向けた民間協議で一部水域の交互利用が合意されたにも拘わらず、韓国漁船は漁具放置という形で日本漁船の操業を阻害しているという状況です。また、我が国EEZ水域内でも韓国漁船の違反操業が年々、悪質・巧妙化するなど、日本漁船は正常な操業に支障を来しているのが実情です。

そんな厳しい漁場環境のなか、沖底漁船52隻が加入する本県機船底曳網漁業協会の通常総会が、7月2日（月）JF但馬会議室にて開催され、平成23年度事業・決算報告、24年度事業計画・予算など4議案が全会一致承認決定されました。出席者は、会員の船主ら約50名と国・県・業界からの来賓ら約80名でした。総会は、まず吉岡 修一（共進丸・香住）会長が今漁期を振り返



挨拶に立つ吉岡会長

り、カニ安などあったが量、金額ともに僅かに前年を上回ったことに各船主の労をねぎらったあと、日韓交渉について「水産庁はもっとしっかりしてほしい。交渉にあたる人が、浜の事情を知らなすぎるのが残念だ」など挨拶。また、魚谷 敏紀水産庁漁業調整課課長補佐、藤澤 崇夫県水産課長、郡司 理全国底曳網漁連事務局長、山田 隆義JF兵庫漁連会長が各来賓を代表して挨拶されました。議事は、膳所 祐一郎大祐丸船主（香住）を議長

に選任して進められ、最後に川越 一男副会長（幸栄丸・浜坂）が出席者へ謝辞を述べ「船の老朽化が進んでいるが代船建造に厳しい昨今、沖底漁業振興に金融面の支援など政治力結集も必要だ」と挨拶され閉会しました。

この後、県系統団体長らと沖底協会役員の意見交換会が行われました。内容は、2012年国際協同組合同年とJFマリンバンク融資制度について、県漁連及び信漁連から話題提供され、厳しい漁業環境をどう乗り切るかなど予定時間を超えて活発な意見交換が行われ、盛会裏に終了しました。



「政治力の結集を」と挨拶される川越副会長

新たな水産基本計画について

水産庁では、水産基本法制定（平成13年6月）以降、この法律が掲げた「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」という基本理念の実現に向けて、水産基本計画を2度（平成14年と19年）にわたり策定し、これに基づき水産施策が推進されてきました。この間、世界では人口増加等を背景に農水産物の需要が増大しており、我が国においても、食料の観点から水産資源を適切に管理し、安定供給していくことの重要性が高まっています。

一方、我が国における水産業をめぐる状況は、漁業者の高齢化・減少による生産体制の脆弱化に加え、国民の嗜好が魚から肉にシフトする「魚離れ」が進行しています。また、東日本大震災では、大津波によって漁業にも甚大な被害が出ています。

このような状況の中で、本年3月に水産庁は3回目の水産基本計画を策定しました。今回の新たな基本計画では、「水産に関する施策について4つの基本的な方針」を定め、「水産に関し総合的かつ計画的に講ずべき9つの施策」を推進することによって、「水産物の自給率の目標」の達成に取り組むとしています。

「水産基本計画」の概要

第1 水産に関する施策についての基本的な方針

- 1 東日本大震災からの復興**
 - 東日本大震災により大きな被害を受けた地域は、我が国水産業において重要な位置付け。
 - 本格的な復興への取組を推進。
- 2 資源管理やつくり育てる漁業による水産資源のフル活用**
 - 我が国周辺の「身近な自然の恵み」を十分に活用すべく、平成23年度に導入した資源管理・漁業所得補償対策等により、水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展の確保に取り組み、水産物の自給力を維持・強化することが不可欠。
- 3 「安全・安心」「品質」など消費者の関心に応え得る水産物の供給や食育の推進による消費拡大**
 - 食の簡便化等生活スタイルの変化を背景として、水産物の消費量が減少。
 - 一方で、消費者は、「安全・安心」、「品質」について高い関心。
 - 水産物の消費拡大のためには、消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換食育の推進とともに、消費者と生産者の「顔の見える関係」の構築や信頼強化に向けた取組が重要。
- 4 安全で活力ある漁村づくり**
 - 景観・産物・行事等、漁村のもつ優れた特性を活かして、希望を持って定住できる漁村地域を実現していくことが重要。
 - 機能的で災害に強い安全な漁港・漁村づくりを進めるとともに、水産業・漁村の多面的機能発揮に向けた取組を推進。

第2 水産に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

- 1 東日本大震災からの復興**
 - 復興の実現に向けた施策の着実な実施
 - 原発事故の影響の克服

「復興基本方針」、「水産復興マスタープラン」等で示してきた水産復興の方針を、改めて基本計画上位位置付け
- 2 新たな資源管理体制下での水産資源管理の強化**
 - 我が国の排他的経済水域における資源管理の強化
 - 国際的な資源管理の推進
 - 資源に関する調査研究の充実
 - 環境負荷の少ない持続的な養殖業の確立
 - 多様な海洋生物の共存下での漁業の発展の確保
- 3 意欲ある漁業者の経営安定の実現**
 - 資源管理・漁業所得補償対策による漁業経営の安定の確保（加入率9割を10年後目標として位置付け）
 - 漁業保険制度の適切な運営
- 4 多様な経営発展による活力ある生産構造の確立**
 - 国際競争力のある経営体の育成に向けた漁業経営の体質強化
 - 6次産業化の推進
 - 融資・信用保証等の経営支援施策の的確な実施
 - 担い手の確保・人材育成と女性の参画の促進
- 5 漁船漁業の安全対策の強化**
- 6 水産物の消費拡大と加工・流通業の持続的発展による安全な水産物の安定供給**
 - 消費者への情報提供の充実
 - 魚食普及の推進
 - 水産物流通の品質・衛生管理対策の推進
 - 多様な流通ルート構築
 - 水産加工による付加価値の向上と販路拡大
 - 加工・流通機能の発揮による適切な需給バランスの確保
 - 水産物の輸出促進
- 7 安全で活力ある漁村づくり**
 - 漁港・漁村の防災機能・減災対策の強化
 - 水産物の安定供給の基盤となる漁港機能の保全・強化
 - 地域資源の活用と水産業・漁村の多面的機能の発揮
- 8 水産業を支える調査・研究、技術開発の充実**
- 9 水産関係団体の再編整備等**

第3 水産物の自給率の目標

＜自給率目標の考え方＞
我が国周辺水域の豊かな水産資源という恵みについて、その十分な活用を実現していくことを基本に据えて、近年の趨勢を踏まえて実現可能と見込まれる生産量の目標と消費量の目標を設定し、それらの目標を達成した場合に得られる数値を自給率の目標に設定。

○ 魚介類(食用)				○ 魚介類(全体)			○ 海藻類				
魚介類(食用)	H22	H24目標	H34目標	魚介類(全体)	H22	H24目標	H34目標	海藻類	H22	H24目標	H34目標
生産量	409	384	449	生産量	474	440	515	生産量	53	47	53
消費量	680 (29.5kg/人年)	509 (23.5kg/人年)	646 (29.6kg/人年)	消費量	886	716	853	消費量	76 (1.0kg/人年)	65 (0.8kg/人年)	73 (1.0kg/人年)
自給率	60%	—	70%	自給率	54%	—	60%	自給率	70%	—	73%

※生産量・消費量の単位はトン

※詳しくは水産庁のホームページをご覧ください。(http://www.jfa.maff.go.jp)

女子プロ野球リーグで あわじ島野菜をPR

JAあわじ島は、5月5日（土）ほっともっとフィールド神戸で開催された日本女子プロ野球リーグ「兵庫スイングスマイリーズ 対 大阪プレイビーハニーズ」の公式戦に協賛し、JAあわじ島の新鮮野菜やJA共済のPRを行いました。

この企画は、JA共済連兵庫のオフィシャルパートナーである日本女子プロ野球リーグとの共同企画により実現し、今回初めてJAのPR試合として開催されました。

当日は、GWということもあり、球場前には長蛇の列で多くの人で賑わいました。入場ゲートでは、来場者へ「淡路島たまねぎ」のプレゼントを行ったり、試合途中のPRタイムにJAあわじ島キャラクター「たまねぎサンちゃん」が登場し、JAあわじ島の野菜を元気いっぱいPRしたりしました。また、試合終了後には勝利チーム賞として「季節の野菜詰め合わせ」1年分の贈呈もしました。

来場者は「甘くて有名な淡路島たまねぎを食べてみたかった」と思いがけないプレゼントに大喜びでした。



勝利チーム賞を贈呈する仲尾修治共済部長とサンちゃん

神戸市と「高齢消費者に対する啓発活動 に関する事業者との協定」を締結しました

5月9日（水）、生活協同組合コープこうべは「高齢消費者に対する啓発活動に関する事業者との協定」締結式を、神戸市役所で行いました。本田 英一組合長理事が、矢田 立郎神戸市長と共に協定書に署名しました。神戸市がこの協定を締結するのはコープこうべが最初となります。

この協定は、近年、高齢者の消費者被害が増えてきたことを受け、神戸市から高齢者に直接消費者情報を届けることで啓蒙・防止を図ろうとしています。その一翼をコープこうべが担うというものです。

コープこうべの夕食サポート「まいくる」は、毎週月曜日から金曜日まで、夕食用のお弁当を、利用者のご自宅までお届けするサービス。利用者と同じ地域に住む住民が、弁当をお届けする「夕食サポーター」として登録し、毎日、同じ組合員宅を訪問しています。

お届け先に高齢者が多いことから、この夕食サポート「まいくる」で取り組みをスタート。夕食用弁当と合わせて、神戸市が発行する悪質商法などによる被害を防ぐための啓発資料やステッカーを手渡します。これによって消費者問題への気づきを促し、安心して暮らせる地域社会づくりをすすめていきます。



(左) 神戸市 矢田立郎 市長、
(右) コープこうべ 本田英一
組合長理事。



「夕食サポーター」が安心な
暮らしづくりのお手伝い。

旬に想う

写真と文
遊方子

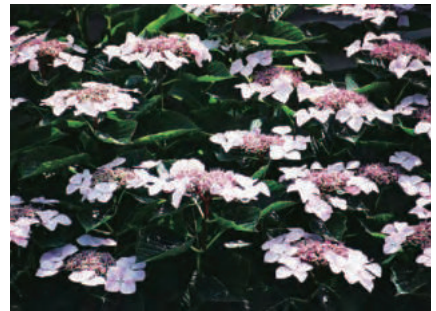
寒天と心太(ところてん)

◆海藻のテングサを乾燥し、それを煮溶かした液が固まれば心太になる。心太液を脱水し乾燥させた干物が寒天で、冷凍法と非冷凍の圧搾脱水法がある。これは日本生まれの技術で、美濃屋太郎佐衛門の発明だという。角寒天は心太を完全に凍らせ天日に晒す。気温が上がれば水分は蒸気となり、何度かこれを繰り返せば四角な柱の中に寒天質のみが残り、蜂の巣状に変身し完璧な干物となる。厳寒期の凍てる中、寒天作りに勤む姿は季節の風物詩となっている。

◆心太になる海藻はテングサ属の3種で、すべて寒天質の風味と食感を持っており、ゼリー状の心太を作ることが出来る。テングサ属以外の海藻からも粘性のある物質が得られ、食品の「増粘多糖類」として使われる。フィリピンで栽培されているキリンサイ属の海藻から「カラギナン」という粉末製品が作られ、市販されているゼリー食品の材料に使用されている。増粘多糖類には海藻以外にも、樹や草の樹液などから採取し、粘質を作る素材として利用しており、感心させられる。ゼリー菓子やクッキーなど、袋裏に増粘多糖類・ゲル化剤・水溶性ガム質・糊料などと表記されているので、ご検証の程を…。

◆ゼラチンもゼリー食品に使われるが、これは動物質で固まるのが26℃、融点31℃である。英国でいうゼリーは基本的にはゼラチン製で、米国のゼリーは果物のペクチンが使われているようだ。海藻の寒天質は、水に3%溶け込んでおれば人の体温程で固まり、温度の上下があっても安定している。凝固点と融点で60℃前後の大差があり、この特徴を生かしゼリーや天寄せが極めて簡単に出来る。秋田から福井県の日本海沿岸ではエゴノリを使った「えごねり」という郷土食が好まれ、宮崎の日南海岸ではトゲキリンサイを煮溶かし「むかで」と愛称される珍味を作っている。どちらもテングサと同じ紅藻類の仲間である。

◆市販の心太には3つのタイプがある。テングサから作るもの、寒天を煮溶かしたもの、両方を混ぜて拵えたもので、ともに一長一短がある。磯の香りを楽しむならテングサ製を、海藻臭さが気になるなら寒天製が良い。筆者は松江海岸で採取したテングサで、心太を拵えて磯の香りを楽しんでいる。テングサと水の量・酢の用法さえ守れば、直ぐに弾力ある心太が出来上がる。水に何%の寒天質が混じるかで、食感がかなり違い旨くも不味くもなる。固過ぎない程度にして熱いうちに型箱へ流し入れ、静かに自然冷却させる。冷たくするなら固まってから冷蔵庫で冷すといい。格好の冷菓になり暑気払いには最適な。



紫陽花

大輪田塾だより

6月は2回開催しました

大輪田塾6月講座は、12日(火)と26日(火)の2回開催しました。

12日の講座では、県水産課 中岸 明彦課長補佐から「漁業法概要」の講義がありました。冒頭、中岸講師からの「漁業の基本となる法律であり、知っておくと大きな味方となるものである」との言葉の後、漁業法の目的や成り立ち、漁業許可等について講義がありました。塾生たちは、講義の途中や終了後も様々な質問をしたり、真剣な表情でメモを取ったりしていました。

26日の講座は、県水産課 漁政係 大野 泰史主査を講師に招き、「資源管理型漁業について」と題して開催しました。

資源管理型漁業の考え方や歴史にはじまり、水産資源の持続的利用のために必要なことなど、幅広い内容で講義がありました。大野講師は、資源管理が長続きしてきた事

例から、その特徴を紹介され、「漁業者間で話し合う場で、出来ることから進めることが大事。」と述べて締めくくられました。

どちらの講義も漁業に関する大変重要な内容でしたが、両講師は分かりやすく話され、塾生は理解を深めることが出来ました。



漁業法について講義をする中岸講師



大野講師の講義風景

表紙の言葉



第90回国際協同組合デー・兵庫県記念大会

今年には国連が定めた国際協同組合年。
ICA(国際協同組合同盟)では、加盟組織は93か国・247団体(国際機関除く)で、傘下の組合員は10億人を超えているとしていることや、組合員の共通の願いやニーズを満たすための相互扶助組織である協同組合が、一人一票制、加入脱退の自由など民主的な運営を行っていることを高く国連が評価したことによります。
私たちは、この機会に、いま一度協同組合について見つめ直し、さらなる自覚を持って、協同組合の広がりや公益性の増進に努めていきましょう。

「協同組合がよりよい社会を築きます」
Co-operative enterprises build a better world